



The sustainable growth path

リンテック
統合報告書 2021

2021年3月期



社是



経営理念

社名の「リンテック」、すなわち「リンケージ(結合)」と「テクノロジー」および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待に応える斬新な経営を推進します。

明日を考え、今日を築こう

For tomorrow we build today

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様に持続的成長と社会全体のさらなる発展への貢献を目指すリンテックグループについてご理解いただくことを目的としています。以下のガイドラインを参考に業績・財務情報だけでなく、当社グループが築き上げてきた研究開発力や人材力など、財務諸表には載らない“見えざる資産”についてもご紹介しています。なお、当社ホームページやCSRレポートには、本報告書にはない情報も掲載しておりますので併せてご参照ください。

参考にしたガイドライン

価値報告財団(VRF)	「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省	「価値協創ガイダンス」

統合報告書の位置づけ

	財務情報	非財務情報
報告書 	<ul style="list-style-type: none">有価証券報告書決算短信ファクトブック株主通信誌	<ul style="list-style-type: none">コーポレート・ガバナンスに関する報告書CSRレポート
WEB 	<ul style="list-style-type: none">株主・投資家情報 www.lintec.co.jp/ir 	<ul style="list-style-type: none">CSR情報 www.lintec.co.jp/csr 

2 Overview

会社概要

- P 2 2030年を見据えて
- P 6 リンテックの歴史
- P 8 リンテックの強み
- P10 リンテックの価値創造プロセス
- P12 パフォーマンスハイライト

14 社長メッセージ



24 Strategy

経営戦略

- P25 CFOメッセージ
- P28 事業戦略
 - P30 事業統括本部長メッセージ
 - P31 印刷材・産業工材関連
 - P34 電子・光学関連
 - P37 洋紙・加工材関連
- P40 研究開発
- P44 特集 社会的課題の解決に貢献する新製品開発

46 Sustainability

サステナビリティ

- P47 サステナビリティ推進体制
- P48 マテリアリティ(重点課題)
- P50 環境
- P54 社会
- P58 ガバナンス
- P66 役員一覧
- P68 独立社外取締役メッセージ
- P70 IR活動

71 Financial Information

財務情報

- P72 経営者による説明および分析
- P74 財務サマリー
- P76 連結貸借対照表
- P78 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- P79 連結株主資本等変動計算書
- P80 連結キャッシュ・フロー計算書

P81 Other Information

その他の情報

- P81 会社沿革
- P82 用語集
- P84 会社情報／株式情報

対象期間

本報告書は2020年4月1日から2021年3月31日までを対象としていますが、一部の情報については2021年4月以降の内容を含んでいます。

将来の見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。実際の業績などは今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。

Overview

2030年を見据えて

地球環境問題

CO₂などの温室効果ガスの増加により、地球の平均気温は年々上昇しています。近年ではこの温暖化の影響により、熱波や寒波、豪雨や干ばつ、大型台風といった異常気象が引き起こされていると言われており、気候変動が大きな社会問題となっています。また、プラスチックによる海洋汚染なども生物多様性の観点から昨今大きな関心を集めています。



リンテックの取り組み

気候変動対策として“脱炭素”が叫ばれる中、当社グループでも新設備の導入や製品処方の変更などにより、CO₂をはじめとする環境負荷物質の排出抑制に努めています。さらに製品の減プラスチック、脱プラスチック化を推進するなど、環境に配慮した製品開発に注力しています。

環境対応に向けた設備投資



各工場で重油からガスエネルギーへの燃料転換を進めているほか、排ガス処理設備や太陽光発電パネルの設置など、環境負荷低減に向けた積極的な設備投資を行っています。

減プラスチック、脱プラスチック対応製品



製品のプラスチック使用量削減のため、再生PETフィルムや植物由来のバイオマス材料を採用した製品の拡充を図るほか、プラスチック代替となる紙製品の開発にも努めています。

省エネルギー対応製品



建物や自動車の窓に貼るだけで優れた遮熱効果などを発揮するウインドーフィルムの開発・拡販を通して、屋内や車内の温度上昇を抑えることで省エネや節電に寄与しています。



デジタル化の進展

高速通信規格「5G」、あらゆるものがインターネットとつながる「IoT」、人工知能「AI」などが普及し、急速に社会のデジタル化が進んでいます。今後、さらなる通信の高速化・大容量化や自動運転技術の進展など、一層デジタル化が進むと予想されており、半導体などの電子部品、そしてそれらを製造するための部材にも高い機能と品質が求められています。

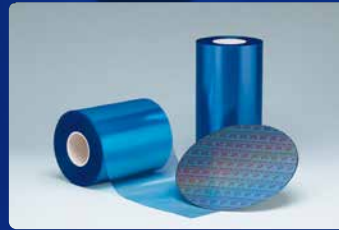




リンテックの取り組み

当社グループでは、デジタル機器や自動車などに多数搭載される半導体チップや積層セラミックコンデンサの製造に不可欠なテープを市場に供給しているほか、ディスプレイ部材の粘着加工などを行っています。最先端のニーズに対応する製品開発体制を構築し、デジタル社会を支えています。

半導体関連粘着テープ／半導体関連装置



半導体チップの製造工程で使用される各種粘着テープや、それらを貼付・剥離するための独自設計による関連装置を提供し、工程の削減や歩留まりの向上に寄与しています。

積層セラミックコンデンサ関連テープ



積層セラミックコンデンサの製造工程で使用される剥離フィルムを提供しており、特に高い品質が求められる最上位タイプのコンデンサに多く採用されています。

光学ディスプレイ関連粘着製品



ディスプレイを構成する偏光フィルムなどの粘着加工を行っているほか、タッチパネル部材を貼り合わせるための光学透明粘着シートも開発しています。

時代のニーズを捉えて着実に成長

高度な粘着技術を有するメーカーと特殊紙の抄造技術および剥離紙・剥離フィルムの製造技術を有するメーカーとの垂直統合。それが、1990年の3社合併による「リンテック」誕生の大きな意義です。この3社合併以降、グローバル展開を加速させ、事業拡大を図っています。

1960年代

ラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造・販売を開始

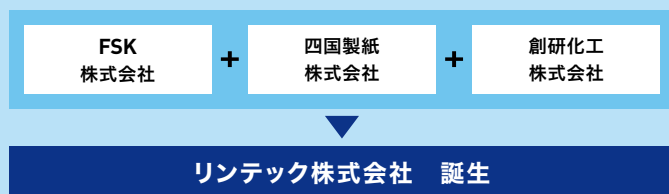
1970年代

自動車関連などの工業分野に粘着事業の業容を拡大

1986年

半導体関連分野に本格参入

1990年4月



中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」
(2021年4月～2024年3月)

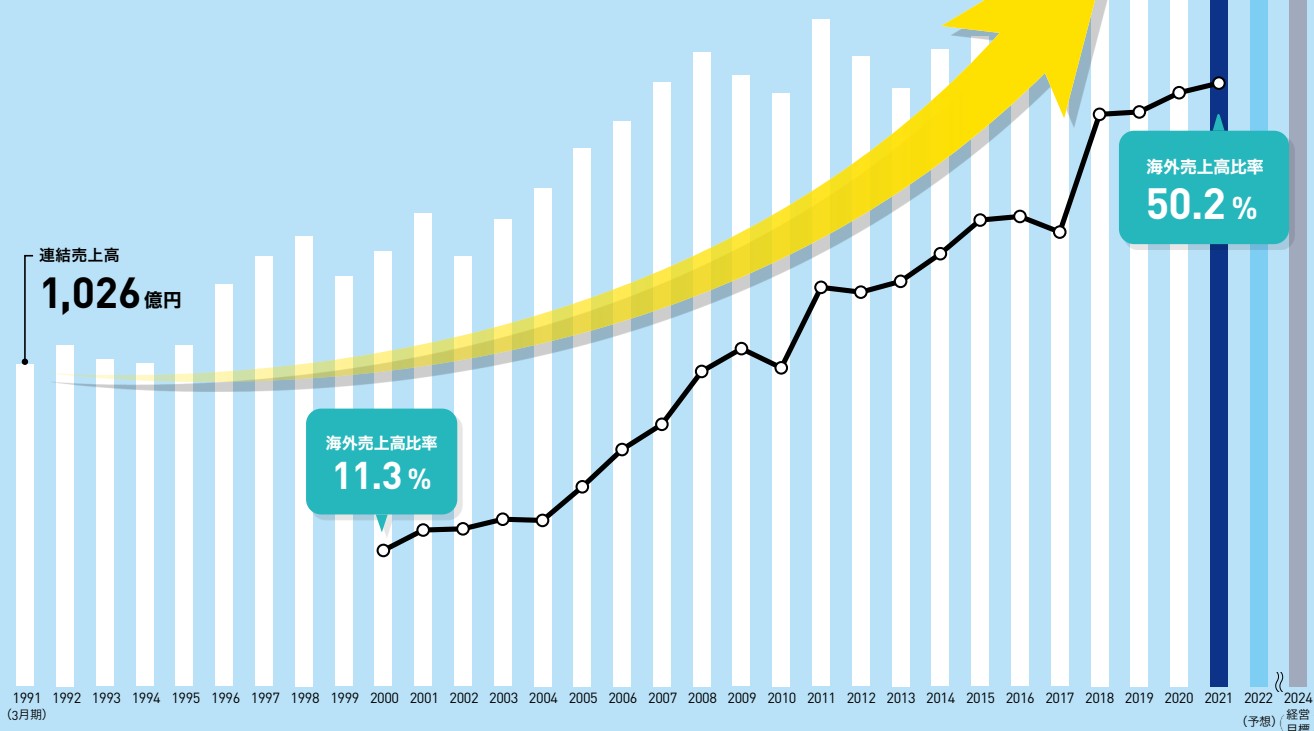
経営目標
連結売上高 **2,550** 億円

連結売上高
2,359 億円

海外売上高比率
50.2%

海外売上高比率
11.3%

連結売上高
1,026 億円





ガムテープ

～1990年

1927年に包装用ガムテープの製造・販売で創業した当社は、1960年代に入り現在の主力事業であるラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造・販売を開始しました。その後、自動車関連などの工業分野に粘着事業の業容を拡大し、1986年には半導体関連分野に本格参入。そして1990年の3社合併によって、今日の各種粘着製品や特殊紙および剥離紙・剥離フィルムなどにおけるリーディングカンパニーとしての事業基盤を築きました。

1990年代

1991年に光学ディスプレイ関連分野に本格参入。1994年にはインドネシアにラベル用粘着紙・粘着フィルムの生産子会社を設立しました。1995年には、前年に開設したシンガポールの営業所を販売子会社として現地法人化。欧州でもオランダに販売子会社を設立するなど、事業のグローバル化を推進しました。一方、国内においては1995年に粘着製品メーカーの買収や研究所の新棟建設を行うなど、事業基盤のさらなる強化を図りました。



液晶用光学機能性フィルム



リンテック・コリア社

2000年代

2000年に電子部品関連の生産子会社をマレーシアに設立したのを皮切りとして、2002年から2004年にかけて韓国と台湾に半導体関連や光学ディスプレイ関連などの生産子会社を設立。加えて、アジアや欧米に半導体関連の販売子会社も相次いで設立するなど、電子・光学関連事業が当社グループの成長を大きく牽引けんいんしました。また、ラベル関連事業においても2002年に中国に生産子会社を設立し、グローバル展開を一層加速させました。

2010年代～

2010年にラベル用粘着紙・粘着フィルムの主力生産拠点である龍野工場（兵庫県）の再構築を完了させたほか、2015年には研究所（埼玉県）の先端技術棟を新設し、国内の生産・研究開発体制を強化しました。海外では、2011年にタイに生産子会社を設立したほか、2016年以降に欧米4社を買収し、印刷材・産業工材分野の事業拡大を図りました。今年4月からは2030年を見据えた長期ビジョンを掲げ、その実現に向けて中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」をスタートさせました。



マックタック・アメリカ社

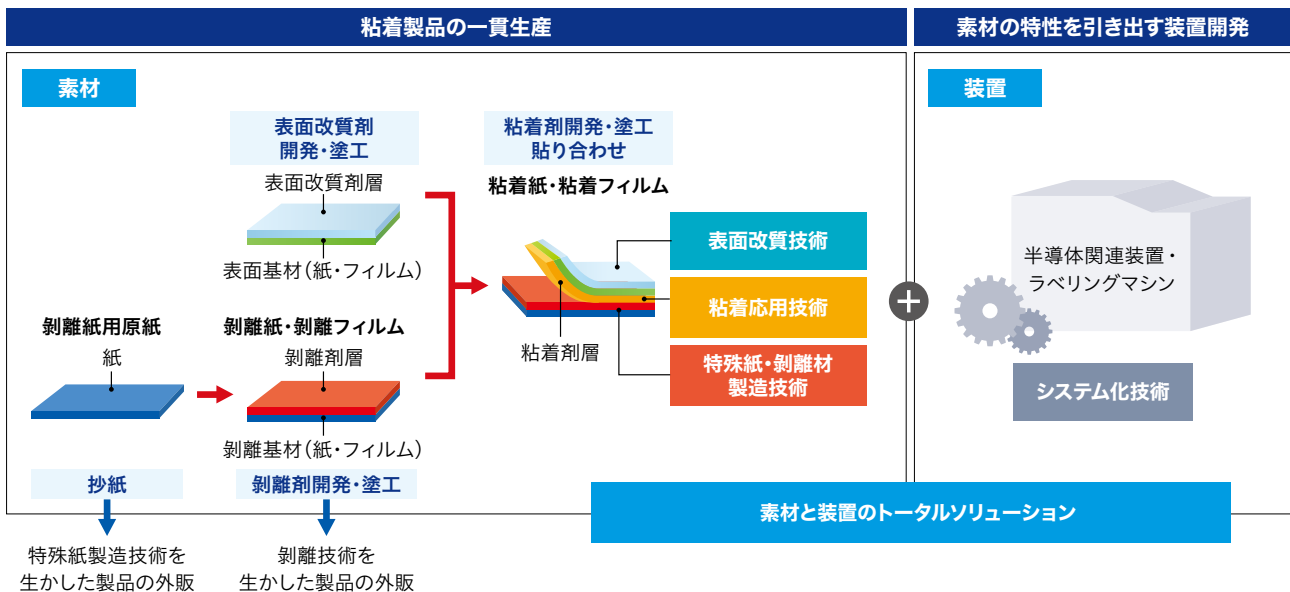
成長を支える 三つの強み

1990年の3社合併以降、安定的な成長を続けてきたリンテック。粘着応用技術をはじめとする基盤技術を生かした粘着製品の一貫生産体制、幅広い製品分野で確立してきた独自の地位、そして海外市場への積極展開が当社グループの成長を支える強みと言えます。



1 粘着製品の一貫生産を実現

当社では粘着剤の開発・塗工だけでなく、剥離紙用原紙の生産から紙・フィルムへの剥離剤塗工、さらには粘着製品のベースとなる表面基材の改質加工まで行うことで粘着製品の一貫生産体制を構築しており、主力の粘着事業において品質やコスト、納期面での優位性を生み出しています。また、自社の粘着製品の特性を最大限に引き出す関連装置も開発・生産することで、素材と装置のトータルソリューションを提供しています。



2

幅広い分野で独自の地位を確立

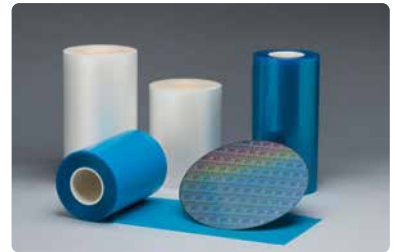
当社が製造・販売する製品の多くは消費者からは見えにくい中間消費材ですが、最終製品にとって欠かせない部材であり、ニッチな市場で多くのトップシェア製品を有しています。また、顧客ニーズに合わせた多品種・小ロット・短納期対応ができるのも特徴で、カラー封筒用紙などの特殊紙からラベル用粘着製品、さらには半導体の製造工程で使用されるテープ・装置まで、幅広い分野において独自の地位を確立しています。



カラー封筒用紙



ラベル用粘着製品



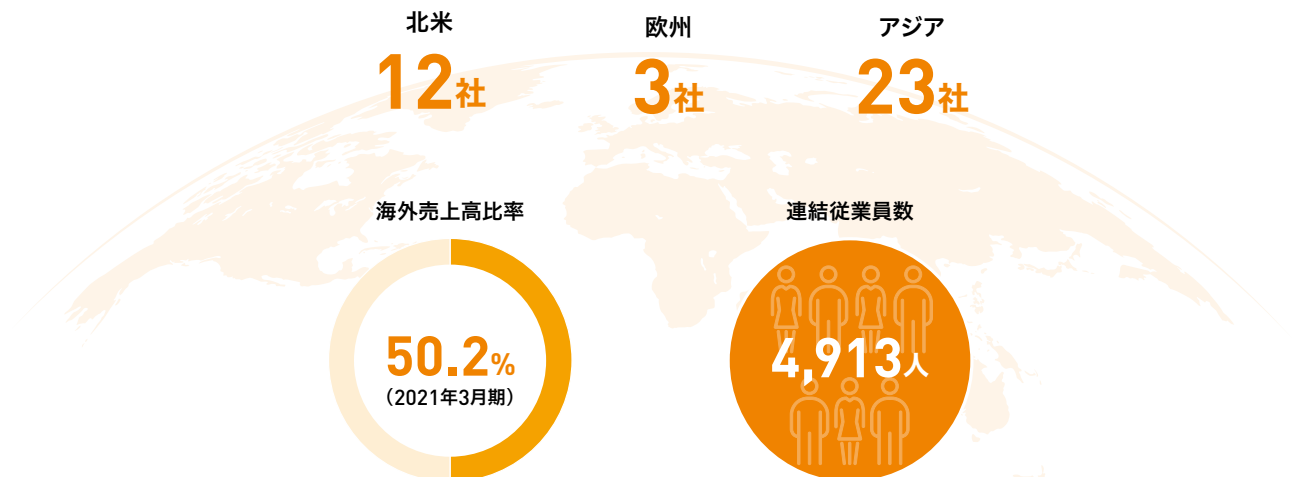
半導体関連粘着テープ

3

事業のグローバル化を積極的に推進

国内市場の成熟化や顧客企業の海外への生産移転が進む中、当社ではお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に事業のグローバル化を推進してきました。現在では19の国と地域に約40の連結子会社と約5,000人の連結従業員を有し、海外売上高比率は50%を超えています。今後、未進出地域への展開も視野に、グローバル生産・販売体制のさらなる強化を図っていきます。

グローバルネットワーク(2021年3月末)



リンテックの価値創造プロセス

創業から現在に至るまで、リンテックグループは数多くの資産を築き上げてきました。社是「至誠と創造」の下、これらの資産を活用してさまざまな製品を開発・製造・販売し、社会や顧客の課題解決に貢献しています。ここから生み出された利益をステークホルダーに還元するとともに、将来への投資を積極的に行うことでさらに新たな価値を創造していく。当社グループでは、この価値創造プロセスを通じて持続的な成長と社会の発展を両立させ、サステナブルな社会の実現を目指しています。

築き上げてきた資産

四つの基盤技術



国内外における充実した
製品供給体制



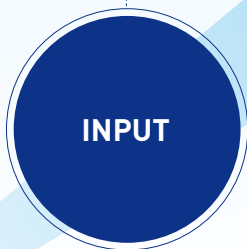
多様な人材と
企業風土



強固な財務基盤



ステークホルダーとの
信頼関係



リンテック独自の強み



社会からの要請

市場のニーズ

メガトレンド

長期ビジョン



- 重点テーマ
- ① 社会的課題の解決
 - ② イノベーションによる企業体質の強靱化
 - ③ 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

OUTPUT

サステナブル
社会の実現に貢献

SDGsの
達成に貢献

経済的
価値の
創出

幅広い市場に製品を供給



P32 印刷・情報材事業部門

P33 産業工材事業部門

P35 アドバンストマテリアルズ
事業部門

P36 オプティカル材事業部門

P38 洋紙事業部門

P39 加工材事業部門

社会的
価値の
創出

マテリアリティへの取り組み



P48 マテリアリティ(重点課題)

P50 環境

P54 社会

P58 ガバナンス

パフォーマンスハイライト

リンテック株式会社および連結子会社(環境関連情報はリンテック単体)の数値です。各年度の表示は3月31日に終了した期を表しています。

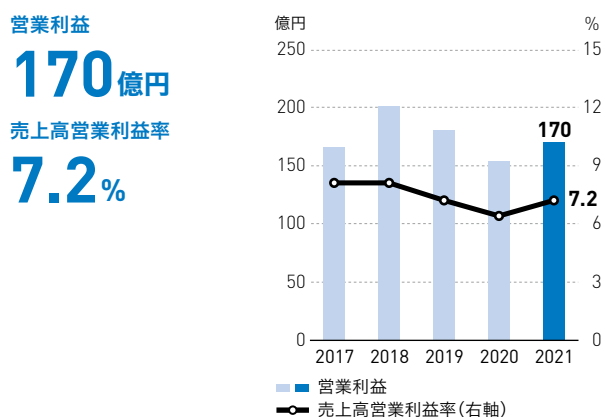
財務情報

売上高



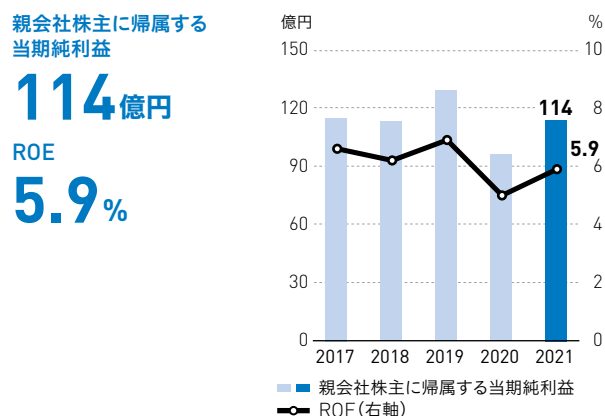
アドバンストマテリアルズ事業部門は増加しましたが、そのほかの事業部門が新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷の影響を受けて減少したことなどにより、売上高は減少しました。

営業利益／売上高営業利益率



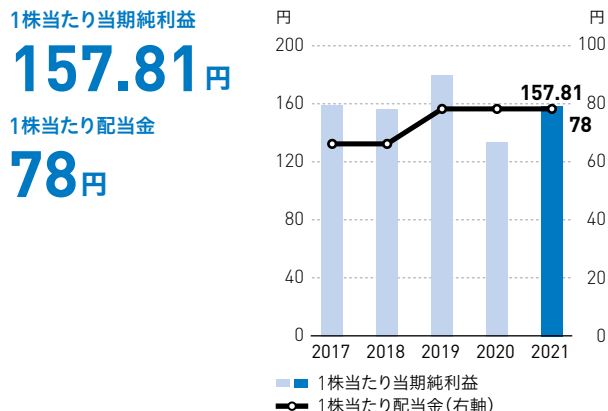
アドバンストマテリアルズ事業部門の増収効果や主要原材料であるパルプ・石化原材料の価格下落などによって営業利益は増加し、売上高営業利益率も改善しました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



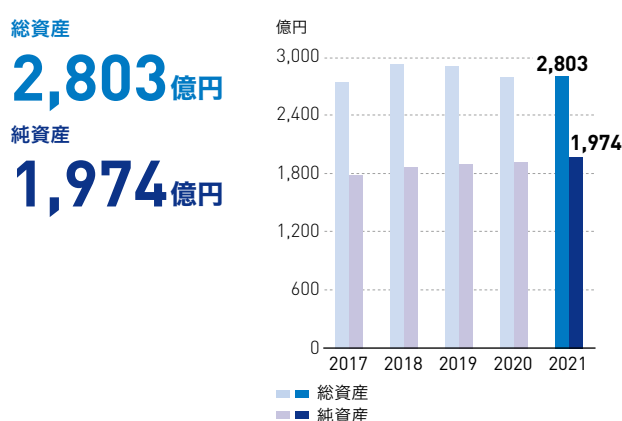
営業利益の増加に加えて、固定資産除却損や米国子会社におけるのれんの減損損失が減少したことなどによって、親会社株主に帰属する当期純利益は増加し、ROEも改善しました。

1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



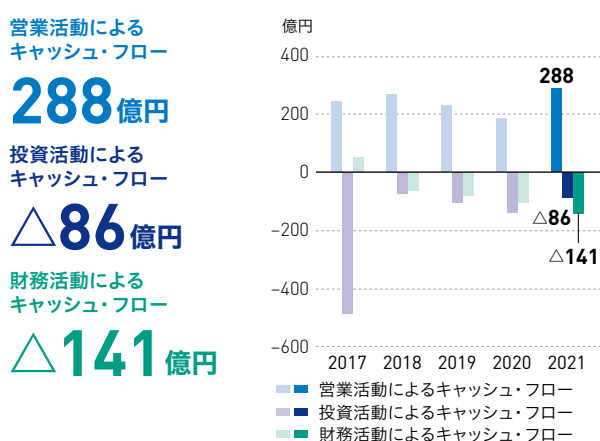
1株当たり当期純利益は157.81円となりました。安定的かつ継続的な配当を行っていくという基本方針の下、1株当たり配当金は前期と同じく78円とし、配当性向は49.4%となりました。

総資産／純資産



現金及び預金の増加などにより、総資産は増加しました。また、利益剰余金の増加などによって純資産も増加しました。なお、自己資本比率は70.2%となりました。

キャッシュ・フロー

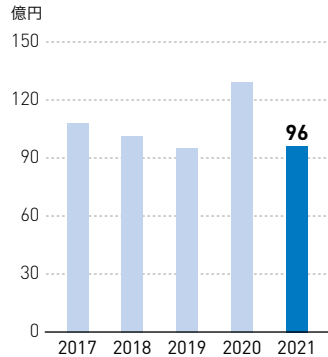


営業活動によるキャッシュ・フロー(CF)は「+」、投資活動によるCFは有形固定資産の取得などにより「-」、財務活動によるCFは長期借入金の返済などにより「-」となりました。

非財務情報

設備投資額

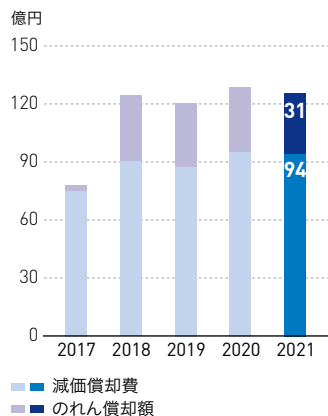
96億円



吾妻工場(群馬県)の剥離フィルム塗工設備の増設やCO₂排出量削減対応設備の導入、米国・マディコ社の経営合理化に伴う生産拠点の再構築などにより、設備投資額は96億円となりました。

減価償却費／のれん償却額

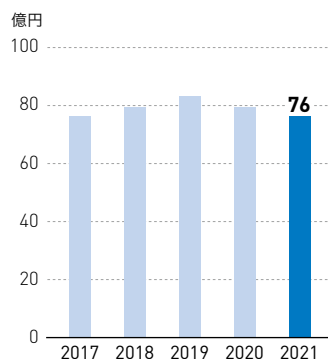
減価償却費
94億円
のれん償却額
31億円



減価償却費は94億円となりました。のれん償却額は、2016年末のマックタック・アメリカ社の買収に伴うのれん償却を中心に31億円となりました。

研究開発費

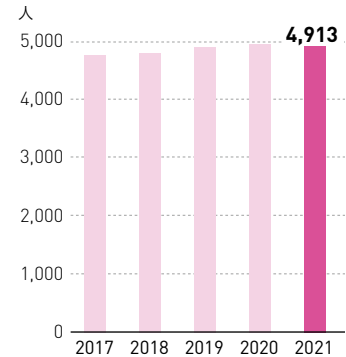
76億円



研究開発費は76億円となりました。内訳は印刷材・産業工材関連で27億円、電子・光学関連で37億円、洋紙・加工材関連で12億円となっています。

従業員数

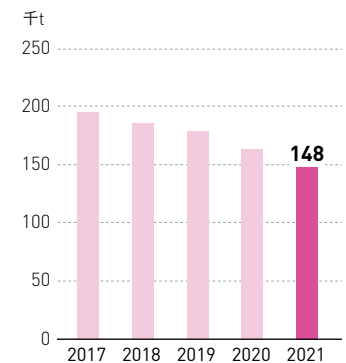
4,913人



連結従業員数は前期末比35人減の4,913人となりました。なお、リンテック単体の従業員数は前期比34人増の2,618人となっています。

CO₂排出量

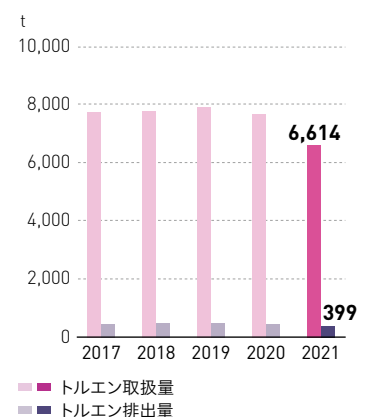
148千t



各生産拠点における環境負荷低減に向けた新規設備の導入や生産量の減少などにより、CO₂排出量は前期比15千t減の148千tとなりました。

トルエン取扱量／トルエン排出量

トルエン取扱量
6,614t
トルエン排出量
399t



主に粘着剤・剥離剤の塗工工程で使用される揮発性有機溶剤であるトルエンの取扱量・排出量は、製品の無溶剤化の推進などにより、前期に比べ減少しました。